第2節 環境の保全と創造のための基本的施策の推進

第1 環境影響評価の推進

< 環境影響評価条例を制定 >

環境影響評価制度は、土地の形状の変更や工作物の新設等の各種開発事業の実施に当たって、事前にその開発行為による環境影響を事業者自らが調査、予測、評価を行い、その結果を公表して関係住民の意見を聴くなどの手続を行うことによって、公害の発生を未然に防止し、優れた自然環境を保全するための適正な配慮を求める重要な手続として広く定着している。

国においては、昭和59年に閣議決定により定められた環境影響評価実施要綱に基づき、国が関与する事業であって、規模が大きく、環境へ影響を及ぼすおそれのある事業について環境影響評価が実施されてきたが、平成5年に制定された環境基本法において、環境影響評価の推進が位置づけられたのを機に法制化が進められ、9年6月13日に「環境影響評価法」が公布され、11年6月12日に施行されることとなっている。

県においては、昭和58年4月1日に「茨城県環境影響評価要綱」(茨城県告示第591号)を制定し、大規模で環境に著しい影響を及ぼすおそれのある道路の建設、発電所の建設及び公有水面の埋立の事業など11事業を対象事業として定め、その適正な運用に努めている。

なお、これまでに、常陸那珂火力発電所など8事業が県要綱に基づき環境影響評価を実施している。

8年6月に制定された環境基本条例や9年3月に策定された環境基本計画に基づき、環境影響評価の推進を図るとともに、環境影響評価法との整合を図るため、11年3月19日に「茨城県環境影響評価条例」(茨城県条例第7号)が公布され、環境影響評価法の施行期日に合わせ同年6月12日に施行する。

2 環境影響評価法の概要

9年6月に環境影響評価法が制定され、11年6月12日に全面施行されることとなった。同法に基づく制度は、従前の閣議要綱に基づく制度に比べ、次のような点で制度の充実が図られている。

第一に、従来の行政指導により事業者の任意の協力を求める制度であったが、法制化により、環境影響評価を事業者の義務とするなどより明確なルールが定められた。

第二に、環境影響評価の実施の必要性を個別に判定する仕組(スクリーニング)の導入、調査等の方法について意見を求める仕組み(スコーピング)の導入、事業実施後の調査の位置づけ、意見を提出できる者の地域制限の撤廃、環境庁長官が必要に応じて意見を述べることができることとされるなど、手続の充実が図られた。

第三に、環境影響評価の項目が、公害の防止及び自然環境の保全に限定せず、環境基本法での環境保全対策の対象を幅広くとらえるとともに、評価の考え方について、環境への影響をできる限り回避、低減させるといった視点からの評価を取り入れた。

なお、同法における環境影響評価手続の概要については、以下に示すとおりである。

法においては、事業の規模により、環境影響評価手続の実施が一律に義務付けられる「第一種事業」と、それよりも規模の小さな事業で、事業内容・地域特性に応じて環境影響評価を行う「第二種事業」とに区分される。このうち、第二種事業を行おうとする事業者は、当該事業の許認可等を行う行政機関に届出を行い、環境影響評価を行う必要があるか否かの判定を受ける。

事業者は、調査の方法等を記載した「環境影響評価方法書」を作成し、1か月間縦覧に供する。方法書に対しては、知事や市町村長、また、環境の保全の見地から意見を有する者が意見を述べることができる。

事業者は、方法書に対して述べられた意見を踏まえ環境影響評価の項目や調査、予測

及び評価の手法等を選定したうえで環境影響評価を実施する。

事業者は、環境影響評価の結果を記載した「環境影響評価準備書」を作成し1か月間縦覧に供するとともに、準備書の内容を周知させるための説明会を開催する。準備書に対しても方法書と同様に知事等からの意見が述べられる。

事業者は、準備書に対して述べられた意見を踏まえ、「環境影響評価書」を作成し、当該事業について許認可を行う行政機関に送付する。許認可等権者は、必要に応じて述べられる環境庁長官の意見を踏まえて環境保全上の意見を事業者に提出し、これを受けた事業者は、評価書の内容をについて再検討し、必要に応じて追加調査等を行ったうえで評価書を補正する。事業者は、評価書（補正を行ったときは、補正後の評価書）を1か月間縦覧に供する。

3 茨城県環境影響評価条例の概要

茨城県環境影響評価条例は、環境影響評価法の対象とならない種類や規模の事業について本県において行うべき環境影響評価手続、さらには、同法の対象となる事業について同法に基づき環境影響評価の手続が実施される場合における本県独自の手続について定めたものであり、県要綱の手続等を基本とし、環境影響評価法で新たに取り入れられた手続や考え方を取り入れた内容となっている。

なお、同条例に基づく制度は、これまでの県要綱に基づく制度に比べ、次のような点が特徴となっている。

事業者が調査等の方法を決定する段階において、県民や行政機関などが意見を述べる仕組を導入した。

意見提出者の地域制限を撤廃するとともに、意見の提出機会を方法書段階と準備書段階の2回に拡大した。

予測の不確実性により予期できない環境影響が生じる可能性がある場合において、事業者は、事業着手後に調査を実施し、その結果を知事へ報告することとした。

河川工事、鉄道の建設、飛行場の建設など6種の事業を対象事業に加えるとともに、法に類似する対象事業がある場合には、事業の規模を引き下げて、対象事業の拡大を図った。

環境影響評価法に基づき手続が実施される場合においても、環境影響評価審査会からの意見聴取や事後調査の報告など、県独自の手続が行えるよう所要の規定を設けた。

知事は、必要に応じ、報告の聴取や立入調査を行い、条例に基づく手続に違反している場合等には、必要な措置を講ずるよう勧告するとともに、これに従わない場合は、氏名等の公表を行うことができることとした。